

平成 24 年度における都市自治制度研究会の調査研究について (中間報告)

1 調査研究の概要

第 30 次地方制度調査会では、平成 24 年 1 月から大都市制度のあり方等について審議が進められている。

都市自治制度研究会（平成 22 年 4 月設置、横道清孝座長）においても、平成 24 年 2 月から都市自治体の立場での検討を進めることとし、現在、大都市制度に限らず中核市、特例市、その他の都市も含めた都市制度全体のあり方について論点整理を行っているところである。

2 体制

研究会は、下記の座長、委員及び専門委員により構成する（委員は五十音順）。

座長	横道清孝	政策研究大学院大学教授
委員	飯島淳子	東北大学大学院法学研究科准教授
委員	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
委員	宇賀克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	大杉 覚	首都大学東京都市教養学部教授
委員	金井利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	松藤保孝	関西学院大学大学院法学研究科教授
委員	笠 京子	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
専門委員	鈴木 潔	聖学院大学政治経済学部特任講師

3 主な検討項目

- ・ 政令指定都市等大都市のあり方
- ・ 中核市、特例市、その他の都市のあり方

4 調査研究の実績

(1) 研究会の開催

- ・ 第 7 回研究会：平成 24 年 4 月 19 日
- ・ 第 8 回研究会：平成 24 年 6 月 29 日
- ・ 第 9 回研究会：平成 25 年 1 月 30 日（予定）

(2) 諸外国における参考事例の調査

平成24年10～11月にかけて、議論の参考とするため、「大都市における都市内分権」と「経済的競争力向上のための都市制度」を主なテーマとして諸外国の事例調査を実施した。

ア アメリカ・カナダ調査

調査者：大杉覚委員

調査地：ニューヨーク、トロント

イ イギリス調査

調査者：笠京子委員

調査地：ロンドン、マンチェスター

ウ フランス調査

調査者：飯島淳子委員

調査地：パリ、ストラスブール

エ ドイツ調査

調査者：片木淳・早稲田大学教授

調査地：ハンブルク

5 成果物の公表

海外調査の結果を中心に、その成果をブックレットにまとめ、3月下旬に刊行予定。